

米企業収益は今年も米国株高を後押ししていく公算

● 米企業は今年も堅調な収益を想定

米製造・サービス業の今年の収益・利益率予想

2025年12月予測	製造業		サービス業	
収益予想	回答構成比	収益変化率	回答構成比	収益変化率
増加	56%	+8.9%	54%	+10.1%
変わらず	36%	-	36%	-
減少	8%	-8.1%	10%	-9.9%
ネットでの平均		+4.4%		+4.6%

	製造業		サービス業	
利益率	2025年12月 報告 2025年5月 →12月	2025年12月 予測 2025年12月 →2026年5月	2025年12月 報告 2025年5月 →12月5月	2025年12月 予測 2025年12月 →2026年5月
向上	24%	33%	19%	34%
変わらず	38%	45%	60%	45%
低下	38%	22%	21%	21%
DI	42.7%	55.4%	48.7%	56.9%

注) 調査は米ISMによる、発表は2025年12月16日。

出所) ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 概ね堅調な滑り出しとなった国内外の株式市場

先週の国内株ですが、5日の大発会はその前の週末の米国半導体株高や、米国のベネズエラ攻撃を受けた防衛株の上昇、そして円安もあり、日経平均は2千円弱の急騰。翌6日も前日の米国株高を追い風に続伸し、約2カ月ぶりに最高値を更新。その後は利食い売りなどに押され2日続落後、9日には再度800円超上昇するなど、上下に大きく振れつつも、力強い新年のスタートとなりました。

他方、米国株でも、AI関連銘柄に加え、ベネズエラ攻撃を背景に防衛関連株やエネルギー株が相場を左右。これらの企業に関するトランプ大統領の発言などで上下に振られながらもNYダウやS&P500はこの間、史上最高値を更新するなど、概ね堅調な相場展開となりました。

■ 昨年10-12月期の米企業決算発表が本格化

今週、米国では物価や小売売上高、各種企業マインド、そして地区連銀経済報告が公表予定です。1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では金利据え置きが確実視されていますが、特に物価はその動向を考えるうえで要注目です。また今週から米国では、昨年10-12月期決算発表が金融機関中心に本格化します。昨年の米株高を支えた堅調な企業収益の伸びは、今年も持続する可能性が高いことが企業への調査などから示唆されており、今週以降の決算発表にも期待が高まりそうです。（渡部）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/13 火

- ★ (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 11月: 48.7、12月: (予) 49.0
先行き 11月: 50.3、12月: (予) 50.5
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月: 99.0、12月: (予) 99.2
- ★ (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +2.7%、12月: (予) +2.7%
除く食品・エネルギー
11月: +2.6%、12月: (予) +2.7%
- (米) JPモルガン・チェース 10-12月期決算発表

1/14 水

- (日) 12月 工作機械受注(速報、前年比)
11月: +14.8%、12月: (予) NA
- ★ (米) ミランFRB理事 講演
- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)
10月: (予) NA、11月: (予) +2.6%
- ★ (米) 11月 小売売上高(前月比)
10月: 0.0%、11月: (予) +0.4%
- (米) バンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表
- (米) シティグループ 10-12月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表

1/15 木

- ★ (日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: +2.7%、12月: (予) +2.4%
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: ▲8.8、1月: (予) ▲2.9
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月3日終了週: 20.8万件
1月10日終了週: (予) 21.5万件
- (米) ゴールドマン・サックス 10-12月期決算発表
- (米) ブラックロック 10-12月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表

1/16 金

- ★ (米) ボウマンFRB副議長 講演
- ★ (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.2%、12月: (予) +0.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		51,939.89	1,600.41	3.18
	TOPIX		3,514.11	105.14	3.08
米国	NYダウ (米ドル)		49,590.20	1,207.81	2.50
	S&P500		6,977.27	118.80	1.73
	ナスダック総合指数		23,733.90	498.27	2.14
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		610.95	14.81	2.48
ドイツ	DAX®指数		25,405.34	866.00	3.53
英国	FTSE100指数		10,140.70	189.56	1.90
中国	上海総合指数		4,165.29	196.45	4.95
先進国	MSCI WORLD		4,522.40	77.19	1.74
新興国	MSCI EM		1,466.20	36.72	2.57
リート		(単位:ポイント)	1月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		269.96	3.22	1.21
日本	東証REIT指数		2,038.58	25.08	1.25
10年国債利回り		(単位:%)	1月12日	騰落幅	
日本			2.090	0.030	
米国			4.177	-0.015	
ドイツ			2.841	-0.059	
フランス			3.506	-0.105	
イタリア			3.468	-0.145	
スペイン			3.232	-0.107	
英国			4.373	-0.164	
カナダ			3.399	-0.071	
オーストラリア			4.703	-0.135	
為替(対円)		(単位:円)	1月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			158.14	1.30	0.83
ユーロ			184.51	0.67	0.36
英ポンド			212.93	1.88	0.89
カナダドル			113.92	-0.30	▲0.26
オーストラリアドル			106.12	1.14	1.09
ニュージーランドドル			91.26	0.80	0.89
中国人民元			22.677	0.256	1.14
シンガポールドル			122.981	1.039	0.85
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9383	0.0005	0.05
インドルピー			1.7524	0.0132	0.76
トルコリラ			3.665	0.023	0.64
ロシアルーブル			2.0165	0.0658	3.37
南アフリカランド			9.644	0.134	1.40
メキシコペソ			8.822	0.062	0.71
ブラジルリアル			29.425	0.505	1.75
商品		(単位:米ドル)	1月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		59.50	2.18	3.80
金	COMEX先物 (期近物)		4,614.70	285.10	6.58

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

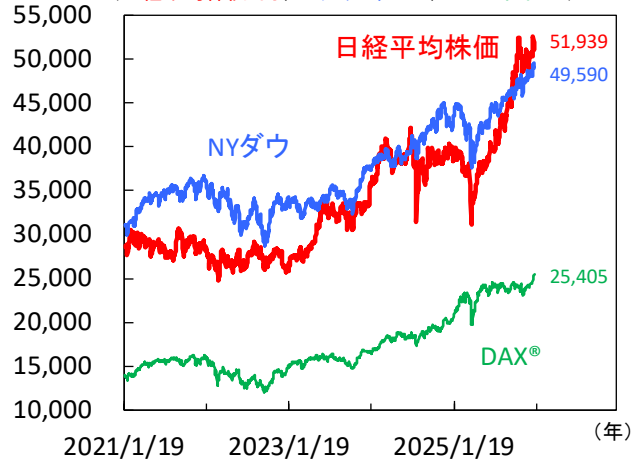
騰落幅、騰落率ともに2026年1月2日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年1月12日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 高市首相が早期の衆院解散を検討との報道を受け、強含む日本株

■ 国内株は堅調も、中国リスクは拭いきれず

先週の国内株式は、6日の日経平均株価が2カ月ぶりに最高値を更新するなど堅調も、週半ばにかけ、中国が日本向けの軍民両用物資輸出即時禁止を発表、また一部レアアースの輸出許可審査厳格化の可能性も報じられ大幅反落となりました。一方、国産レアアース産業化の重要性が高まるとの思惑で、東洋エンジニアリングなど関連銘柄が上昇する場面もありました。中国によるレアアースの対日輸出規制は、国内の自動車など製造業への影響が懸念されますが、レアアース輸入の中国依存度は低下傾向です（図1）。過去、中国の対日レアアース禁輸を教訓に、調達先の分散化や使用率低下の技術開発に尽力している模様ですが、供給制約による国内経済の下押しの可能性もあるため、日中関係の行方が注視されます。

他方9日夜、高市首相が衆院解散を検討との報道を受け、13日前場の日経平均株価は最高値を更新しました。

■ 賃金上昇率は急低下も、一時的な要因

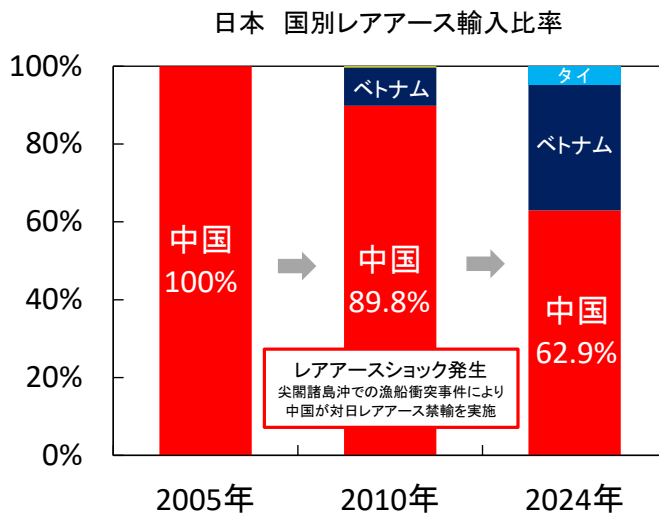
8日公表の2025年11月現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.5%と前月の同+2.5%から急低下、市場予想の同+2.3%を大幅に下回り、実質賃金も同▲2.8%と前月の同▲0.8%からマイナス幅を広げました（図2）。背景には、ボーナスなど特別給与の大幅減（同▲17.0%）が考えられますが、2024年11月の賞与支給企業の割合が大きかった反動が生じるなど、冬季賞与の支給時期のずれが影響した可能性が高く一時的な要因と見られます。ボーナス支給が本格化する12月には反発が予想されます。

■ 日銀支店長会議は円安や日中関係に懸念も

8日の日銀支店長会議では、各地域の景気判断が全9地域で据え置かれ、景気の底堅さや賃上げの継続姿勢が改めて確認されました。地域経済報告（さくらレポート）では、賃上げや価格設定に関する言及が増加する一方、円安への警戒感や日中関係悪化の影響を懸念するコメントも目立ちました。日中間の緊張の高まりにより、日銀が追加利上げに慎重になる可能性も考えられます。

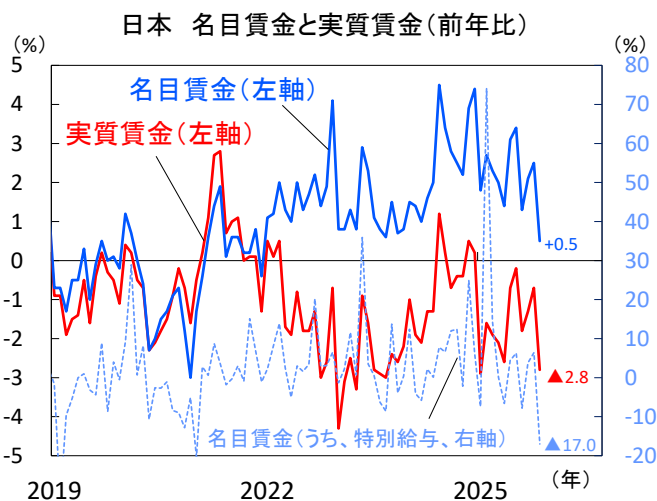
他方、9日公表の11月実質消費支出は、前年比+2.9%と前月の同▲3.0%から急回復。今週13日の12月景気ウォッチャー調査では、中国からの訪日客数減少で、サービス業を中心に企業マインド悪化の可能性も、冬季賞与増などにより家計マインドが改善となれば消費拡大を通じた景気下支えも期待されます。また、15日の12月国内企業物価指数は、日銀が円安による物価の上振れリスクを警戒するなか、輸入物価動向に注目です（図3）。（大畑）

【図1】日本のレアアース中国依存度は6割程度に低下



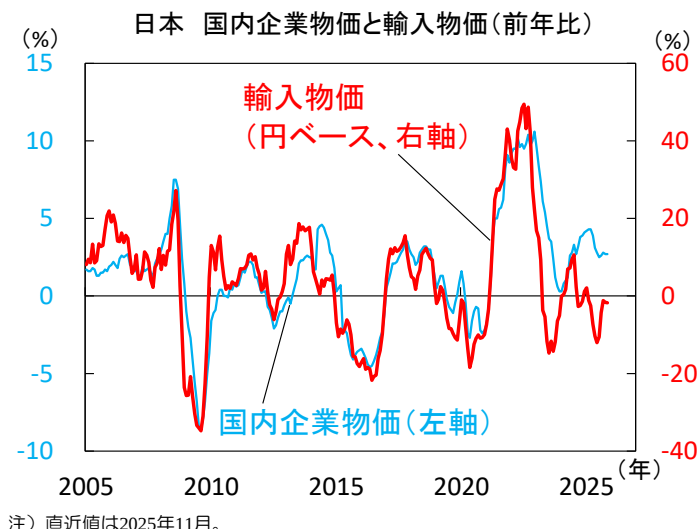
出所）財務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】11月は変動の大きい特別給与が大幅減も一時的か



出所）厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】日銀は円安による企業の価格設定行動を注視



出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 重要な経済指標に加え、企業決算の発表が始まる米国

■ 概ね堅調に滑り出した1月初旬の米国株相場

5日から12日の間のS&P500は、1.7%の上昇となりました。週初5日は、3日の米国によるベネズエラへの軍事攻撃も悪材料視されず、防衛株やエネルギー株等中心に上昇。翌日もAI（人工知能）への期待から半導体株などが買われ、S&P500、NYダウは高値更新。7日には、トランプ大統領が、①防衛関連企業への配当や自社株買いの制限、②機関投資家による戸建て住宅購入禁止、を求める意向を示し関連株は下落、S&P500も下落しましたが、8日以降は値を戻し再度高値更新をしました。

今週から米国市場では、JPモルガンチェース、バンクオブアメリカ、ゴールドマンサックス等、金融機関中心に昨年10-12月期の決算発表が始まります。実績発表に先立ち実施されてきた当該期の収益見通しの修正状況を見てみると、2021年7-9月期以来の、上方修正が優勢な結果となっています（図1）。不透明感強い経済環境下でも、米国の主要企業は事前予想を超える収益を見込むなど、収益面での力強さが増している模様であり、当期も好調な決算への期待が持たれます。

■ 足元の雇用環境は緩やかな鈍化が継続

当面の利下げの有無を占う上で注目度高まる雇用ですが、先週は関連指標の発表が相次ぎました（図2）。最も重要な12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+5.0万人、失業率が4.4%、平均時給が前年比+3.8%と、市場予想に対して上振れ、下振れする結果となりました。総じて、雇用の軟化は続いているものの、そのペースには加速感は見えない状況です。これらの結果を受け、9日の先物市場での1月米連邦公開市場委員会での金利据え置き確率は96%弱と、今月は金利据え置きが確実視される格好となっています。

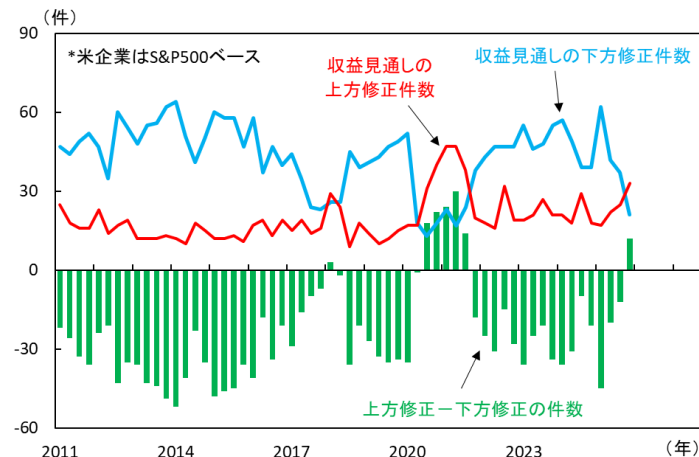
■ 雇用に残き、今週は物価や小売売上高が公表

先週の雇用に残き今週は、金融政策の先行きを考える上でのもう一つの焦点である物価、そして消費関連指標が発表予定です。消費者物価は11月、家賃等のデータ欠損の影響が強く表れたと思われる、予想を超える大きな伸び率鈍化がありました（図3左）。このため、現在のインフレ状況を正しく把握するため、通常の数値に基づく12月の結果に関心が集まっています。

また、景気のけん引役である消費の動向が分かる、11月の小売売上高も公表予定です。GDPの個人消費との関連が高いコア小売売上高（総合除く自動車、ガソリン、外食、建設資材）は10月、前月比+0.8%と堅調でした（図3右）。11月も強めの伸びとなれば、昨年10-12月期の個人消費も高めの伸びが見込まれます。（渡部）

【図1】 見直し上方修正が優勢な2025年10-12月期決算

米国 米企業の収益見直し修正状況



注）直近値は2025年10-12月期。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 緩やかな鈍化が続く米国雇用環境

米国 雇用関連指標

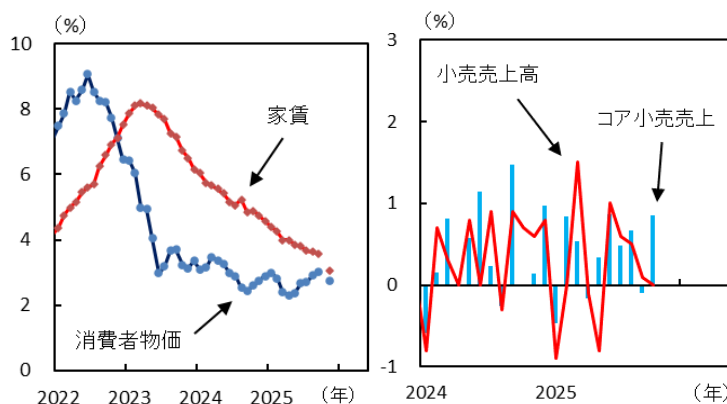
年/月	ADP	雇用統計				求人・採用・解雇(JOLTS)			
	雇用者数 (前月差)	雇用者数 (前月差)	失業率	平均時給 (前年比)	週平均 労働時間	求人数	採用数	解雇者数	求人倍率 (求人数/ 失業率)
年/月	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(時間)	(万人)	(万人)	(万人)	(倍)
2025/1	18.6	11.1	4.0	3.9	34.1	776.2	537.1	527.2	1.13
2025/2	8.4	10.2	4.2	3.9	34.2	748.0	537.0	531.6	1.05
2025/3	14.7	12.0	4.2	3.9	34.3	720.0	540.4	518.3	1.01
2025/4	6.0	15.8	4.2	3.8	34.3	739.5	561.5	531.3	1.03
2025/5	2.9	1.9	4.3	3.8	34.3	771.2	546.5	521.3	1.06
2025/6	▲ 2.3	▲ 1.3	4.1	3.7	34.2	735.7	526.7	534.1	1.04
2025/7	10.4	7.2	4.3	3.9	34.3	720.8	524.0	522.1	0.99
2025/8	▲ 0.3	▲ 2.6	4.3	3.8	34.2	722.7	512.6	511.1	0.98
2025/9	▲ 2.9	10.8	4.4	3.7	34.2	765.8	536.7	526.4	1.01
2025/10	4.7	▲ 17.3	-	3.7	34.2	744.9	536.8	506.9	-
2025/11	▲ 2.9	5.6	4.5	3.6	34.3	714.6	511.5	508.0	0.92
2025/12	4.1	5.0	4.4	3.8	34.2				

注）2025年10月の失業率、求人倍率は政府閉鎖の影響でデータなし。

出所）ADP、米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 12月の消費者物価でインフレの現況を確認

米国 左：消費者物価（前年比）、右：小売売上高（前月比）



注）すべて、直近値は2025年11月。

出所）米労働省、米商務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ドイツの11月製造業受注や鉱工業生産は予想外に増加

■ドイツの11月製造業受注は強い伸びに、製造業部門の底入れに期待

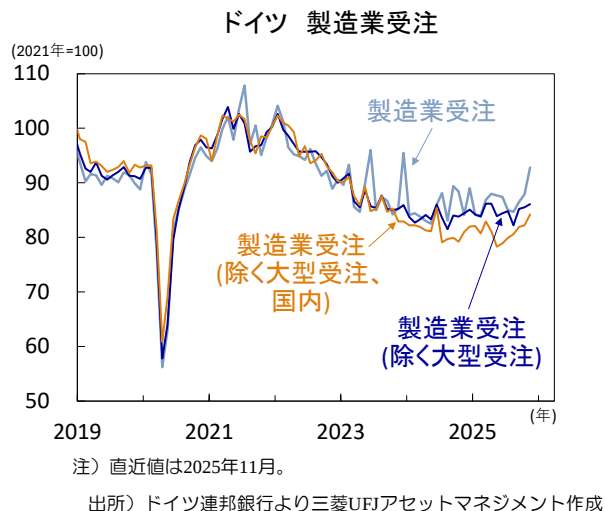
8日に公表されたドイツの2025年11月製造業受注は前月比+5.6%と、市場予想(同▲1.0%)に反し大幅増となりました(図1)。公表元によると、金属製品(同+25.3%)や航空機・船舶・鉄道・軍用車両等その他輸送機器(同+12.3%)における大型受注が全体を大きく押し上げ、防衛関連需要の高まりが鮮明となりました。また、大型受注を除くベースでも同+0.7%と低水準ながらも3カ月連続で増加。ユーロ圏外からの受注(除く大型受注)は同▲0.9%と、米関税政策や地政学リスクの影響から弱含むも、ユーロ圏内からの受注は同+0.8%と堅調で、国内受注は同+2.4%と好調。インフラ投資増加をにらみ、国内発注が増勢を強めている可能性を示唆しました。外需を巡る不透明感が残りつつも、防衛需要やインフラ投資が当面の受注を支えするとみられ、製造業部門の底入れが期待されます。

さらに、9日に公表されたドイツの同年11月鉱工業生産も前月比+0.8%と市場予想(同▲0.4%)を上回り、10月値は上方修正(図2)。10-11月平均は7-9月期平均を上回り、同国生産活動が緩やかな回復軌道にあることが示されました。中でも、自動車産業の生産拡大が顕著で、機械・設備生産等の設備投資関連分野でも力強い伸びが示され、資本財生産は同+4.9%と堅調。防衛支出やインフラ投資の拡大等に支えられた内需の底堅さが生産活動にも波及している可能性が意識され、製造業受注と同様に、ドイツ製造業部門の底入れを期待させる内容となりました。

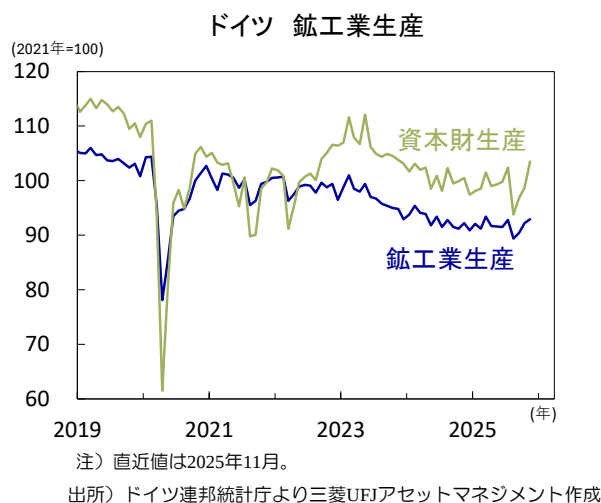
■ユーロ圏の12月総合インフレ率は低下し、ECBの物価目標に一致

8日に公表されたユーロ圏の2025年12月消費者物価(速報値)は前年比+2.0%と、11月(同+2.1%)からわずかに減速し、欧州中央銀行(ECB)の物価目標に一致しました(図3)。エネルギー価格は同▲1.9%と低下幅を広げ、総合インフレ率の鈍化に寄与。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.3%と、市場予想(同+2.4%)を下回って低下し、サービス価格も同+3.4%と伸び率は減速しました。ECBが当面政策金利を据え置き、様子見姿勢を続ける方針は不変とみられます。しかし、サービスインフレは下げ渋り、前月比年率では+3.0%と11月(同+2.2%)から上昇。その根強さはやや気がかりです。ECBの12月見通しでは、賃金上昇率の低下を背景に、サービスインフレは年明け以降は低下に向かうと想定。今後は、想定通りに賃金上昇が落ち着き、インフレが物価目標付近で安定的に推移するかが注視されます。(吉永)

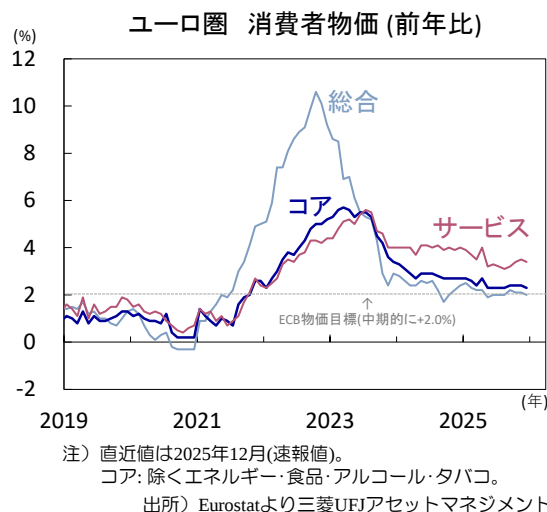
【図1】ドイツ 11月製造業受注は大幅に増加、内需の回復が鮮明に



【図2】ドイツ 11月鉱工業生産は予想外に増加、資本財生産は堅調に推移



【図3】ユーロ圏 12月総合インフレ率は低下、ECBの物価目標に一致



インド 物価の鈍化を受けて利下げを再開したが利下げサイクルは終盤か

■ 3会合ぶりに利下げを再開した準備銀行

物価の下振れを受けて利下げを再開したインドの当局。利下げサイクルはすでに終盤であるとみられます。

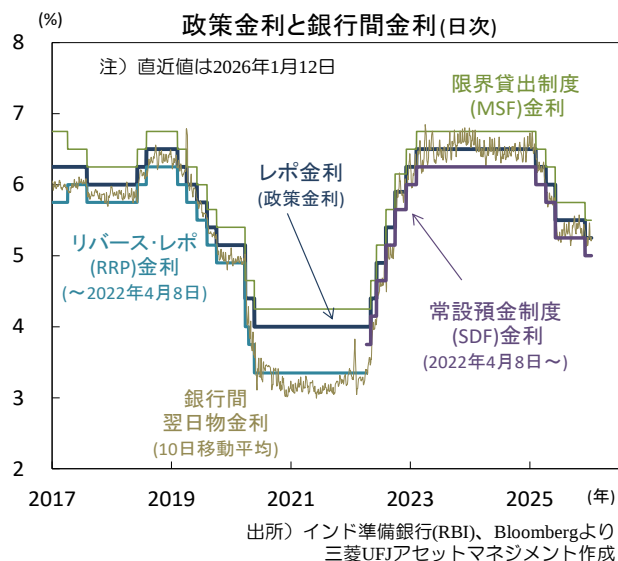
12月5日、インド準備銀行(RBI)は全会一致で政策金利を5.5%から5.25%へ引き下げ。利下げは3会合ぶりで昨年2月以降の累積利下げ幅は1.25%ptになります(図1)。Bloomberg集計では金融機関44社中32社が利下げを予想と、ほぼ市場予想通りの決定。なお、会合初日の12月3日時点の金利先物(OIS)による利下げ確率は8.7%と11月27日時点の62.4%より急落。市場エコノミストの多くが利下げを予想する一方、債券・金利トレーダーの多くは据え置きを予想していました。12月3日にはルピーの対ドル相場が節目の90ルピーを超えて最安値を更新(図2)。トレーダーはルピーが下落する中で利下げはできないだろうと考えたようです。しかし、RBIは利下げを断行。インフレ率が低迷する中で、景気支援のために追加利下げを行うべきと判断したとみられます。なお、前回10月の会合では2回連続で金利を据え置きつつ、近い将来に追加利下げを行う可能性を示唆。同会合の声明は、著しいインフレ率の鈍化等に言及した上で(図3)、「景気を支えるための政策余地(利下げ余地)が生まれた」と記しました。

■ 今後の政策はデータ次第との姿勢を示唆

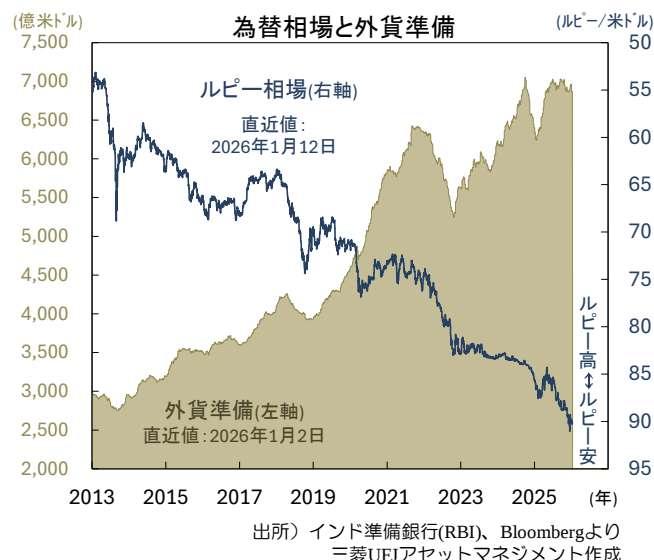
一方、6月までの連続利下げ(6.5%→5.5%)や政府による財政刺激策の効果は経済に浸透する途上にあり、貿易を巡る不透明感(米関税率の大幅引き上げ等)も解消していないと指摘。次の行動(利下げ)を行うより政策効果の浸透や不透明感の低下を待つ方が賢明と、金利据え置きを理由を説明しました。今回、RBIは今年度の総合物価上昇率予想を+2.0%(前回+2.6%)へ下方修正。足元ではコア物価が上昇しているものの、金価格上昇の影響を除いた物価(図3の「コアコア物価」)は安定していると指摘しました。RBIは前回予想した以上に下振れた物価が十分な利下げ余地を生んだと考えた模様。米関税を巡る不透明感などが解消しない中でも利下げを行いました。

RBIは政策スタンスを「中立」に維持し、今後の政策は景気物価等の動向次第であることを示唆。なお、同スタンスの据え置きは5対1で決定。外部委員3人のうち1人が「緩和的」への変更を主張しました。議事録によれば同委員は物価が低迷する中で追加利下げの余地があると指摘。一方、その他委員の多くが、不透明感が高い中ではデータ次第で政策を運営すべく「中立」が望ましいと主張しました。RBIは当面政策金利を据え置く見込み。景気物価の動向を見極めつつ、今年半ばまでに追加利下げ(0.25%pt)の可否を慎重に見極めるでしょう。(入村)

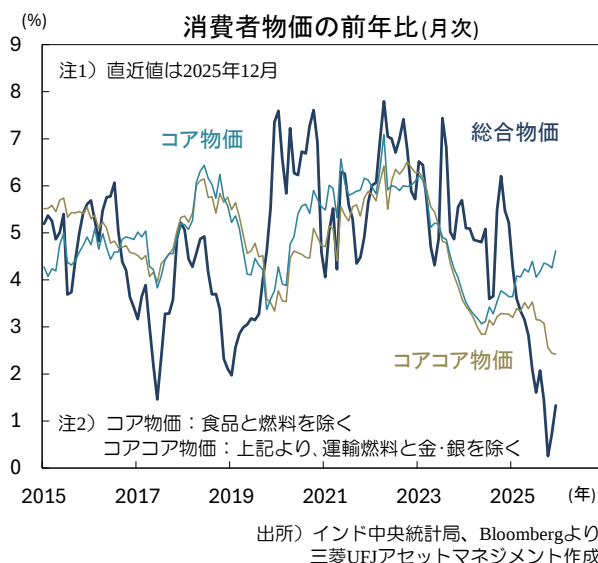
【図1】 昨年初以降の累積利下げ幅は1.25%pt



【図2】 ルピーは政策会合前後に大きく下落



【図3】 金などを除くコア物価は足元で鈍化



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

1/5 月 (日) 大発会 (米) 12月 ISM製造業景気指数 11月: 48.2、12月: 47.9 (中) 12月 サービス業PMI(民間) 11月: 52.1、12月: 52.0 (他) 12月 トルコ 消費者物価(前年比) 11月: +31.07%、12月: +30.89% (他) 国連安保理緊急会合	1/9 金 (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比) 10月: ▲3.0%、11月: +2.9% (日) 11月 景気動向指数(CI、速報) 先行 10月: 109.8、11月: 110.5 一致 10月: 115.9、11月: 115.2 (日) 安川電機 2025年3-11月期決算発表 (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 9月: 130.6万件、10月: 124.6万件 (米) 12月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月: +5.6万人、12月: +5.0万人 平均時給(前年比) 11月: +3.6%、12月: +3.8% 失業率 11月: 4.5%、12月: 4.4% (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月: 52.9、1月: 54.0 (米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 12月: +4.2%、1月: +4.2% 5-10年先 12月: +3.2%、1月: +3.4% (欧) 11月 小売売上高(前月比) 10月: +0.3%、11月: +0.2% (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: +2.0%、11月: +0.8% (仏) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: +0.2%、11月: ▲0.1% (中) 12月 生産者物価(前年比) 11月: ▲2.2%、12月: ▲1.9% (中) 12月 消費者物価(前年比) 11月: +0.7%、12月: +0.8% (加) 12月 失業率 11月: 6.5%、12月: 6.8% (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月: +4.46%、12月: +4.26%	1/14 水 (日) 12月 工作機械受注(速報、前年比) 11月: +14.8%、12月: (予) NA (米) ペーグブック(地区連銀経済報告) (米) ミランFRB理事 講演 (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比) 10月: (予) NA、11月: (予) +2.6% (米) 11月 小売売上高(前月比) 10月: 0.0%、11月: (予) +0.4% (米) 12月 中古住宅販売件数(年率) 11月: 413万件、12月: (予) 423万件 (米) バンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表 (米) シティグループ 10-12月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表 (中) 12月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 11月: +5.9%、12月: (予) +3.0% 輸入 11月: +1.9%、12月: (予) +0.8%
1/6 火 (日) 10年国債入札 (独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 11月: +2.6%、12月: +2.0%		
1/7 水 (米) ボウマンFRB副議長 講演 (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 10月: 744.9万件、11月: 714.6万件 (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 11月: ▲2.9万人、12月: +4.1万人 (米) 12月 ISMサービス業景気指数 11月: 52.6、12月: 54.4 (欧) 12月 消費者物価(前年比、速報) 総合 11月: +2.1%、12月: +2.0% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 11月: +2.4%、12月: +2.3% (独) 12月 失業者数(前月差) 11月: +0.1万人、12月: +0.3万人 (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比) 10月: ▲6.1%、11月: +15.2% (豪) 11月 月次消費者物価(前年比) 10月: +3.8%、11月: +3.4%		
1/8 木 (日) 日銀支店長会議 (日) 地域経済報告(さくらレポート) (日) 30年国債入札 (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比) 10月: +2.5%、11月: +0.5% (日) 12月 消費者態度指数 11月: 37.5、12月: 37.2 (日) ファーストリテイリング 9-11月期決算発表 (米) 7-9月期 非農業部門労働生産性 (速報、前期比年率) 4-6月期: +4.1%、7-9月期: +4.9% (米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値) 9月: ▲481億米ドル 10月: ▲294億米ドル (米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月: +92億米ドル、11月: +42億米ドル (米) 12月 人員削減数(前年比) 11月: +23.5%、12月: ▲8.3% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月27日終了週: 20.0万件 1月3日終了週: 20.8万件 (欧) 11月 生産者物価(前年比) 10月: ▲0.5%、11月: ▲1.7% (欧) 11月 失業率 10月: 6.4%、11月: 6.3% (欧) 12月 経済信頼感指数 11月: 97.1、12月: 96.7 (独) 11月 製造業受注(前月比) 10月: +1.6%、11月: +5.6% (豪) 11月 貿易収支(季調値) 10月: +44億豪ドル、11月: +29億豪ドル (伯) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月: ▲0.5%、11月: ▲1.2	1/12 月 (米) 10年国債入札 (印) 12月 消費者物価(前年比) 11月: +0.71%、12月: +1.33%	
	1/13 火 (日) 11月 経常収支(季調値) 10月: +2兆4,764億円 11月: +3兆1,378億円 (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 11月: 48.7、12月: (予) 49.0 先行き 11月: 50.3、12月: (予) 50.5 (米) 30年国債入札 (米) 10月 新築住宅販売件数(年率) 9月: (予) NA、10月: (予) 71.4万件 (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 11月: 99.0、12月: (予) 99.2 (米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月: +2.7%、12月: (予) +2.7% 除く食品・エネルギー 11月: +2.6%、12月: (予) +2.7% (米) デルタ航空 10-12月期決算発表 (米) JPモルガン・チェース 10-12月期決算発表 (豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比) 12月: ▲9.0%、1月: ▲1.7% (中) 12月 社会融資総量(*) 11月: 2兆4,888億元 12月: (予) NA (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 11月: +8.0%、12月: (予) +8.0% (他) 韓国 李在明大統領訪日(～14日)	1/15 木 (日) 12月 国内企業物価(前年比) 11月: +2.7%、12月: (予) +2.4% (米) パーFRB理事 討議参加 (米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比) 10月: (予) NA、11月: (予) ▲0.1% (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月: ▲3.9、1月: (予) +1.0 (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月: ▲8.8、1月: (予) ▲2.9 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月3日終了週: 20.8万件 1月10日終了週: (予) 21.5万件 (米) ゴールドマン・サックス 10-12月期決算発表 (米) ブラックロック 10-12月期決算発表 (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表 (欧) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: +0.8%、11月: (予) 0.0% (伊) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: ▲1.0%、11月: (予) NA (伊) メローニ首相訪日(～17日) (英) 11月 月次実質GDP(前月比) 10月: ▲0.1%、11月: (予) +0.1% (英) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: +1.1%、11月: (予) +0.2% (伯) 11月 小売売上高(前年比) 10月: +1.1%、11月: (予) 0.0% (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利: 2.50%→(予) 2.50%
		1/16 金 (米) ボウマンFRB副議長 講演 (米) ジェファソンFRB副議長 講演 (米) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +0.2%、12月: (予) +0.1% (米) 1月 NAHB住宅市場指数 12月: 39、1月: (予) 40

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会